

大会宣言(案)

私たちは本日、「東武ホテルレバント東京」で第24回定期大会を開催し、2015年度の運動方針と新たな役員体制を満場一致で確認した。

最優先課題である安全確立にむけた取り組みについては、多発する重大インシデントを重く受け止め、今一度JR福知山線脱線事故をはじめとする重大事故の反省と教訓に立ち、より実効性の高い安全対策を講じていくこととする。また、JRの職場で昨年1年間に9件の労災死亡事故が発生した事態に対し、グループ会社や協力会社を含めた働く者の立場で「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」をめざし、あらためてJR連合総力を挙げて取り組みを展開することとする。

交通政策については、今国会で成立した「JR会社法改正法案」に係る国会審議の過程においてその政策力を存分に発揮したように、引き続き、防災・減災対策や設備の老朽化対策などの喫緊の課題に取り組むとともに、JR三島会社・JR貨物の経営安定化、鉄道貨物へのモーダルシフト、そして「チーム公共交通」の形成をはじめとする中長期的政策課題の解決にむけ、これまで以上の政策提言・実現力を発揮することとする。労働政策については、「中期労働政策ビジョン(2014～2018)」で示した、すべてのJR関係労働者がめざすべき働き方を実現すべく、雇用の維持・確保や労働条件の向上、ワーク・ライフ・バランスの実現にむけ、とくにグループ労組、非正規組合員への対応を重視して精力的に取り組むこととする。

また、JR労働界から過激派組織を一掃することを目的とする民主化闘争は道半ばと言えるが、あらためて内外の民主化勢力を糾合するとともに、JR浦和電車区事件をはじめとする被害者救済運動の成果を踏まえつつ、JR連合及び加盟各単組は総力を挙げてJR総連傘下組合からの徹底した組織拡大に取り組み、JR労働者の総結集をめざすべく、確固たる決意と戦略を持って闘いを展開することとする。さらには、JR総連等への革マル派浸透問題についても、先の安倍首相の予算委員会での発言をはじめ、国会において与野党を問わずその危険性が指摘されている。JR労働界からの過激派一掃にむけ、引き続きJR連合として内外に警鐘を鳴らす取り組みを進めることとする。

安倍政権は、雇用・労働法制を「岩盤規制」と位置づけ、成長戦略の一環として、その改悪を推し進めようとしている。労働時間規制を外す新たな制度を導入しようとしているほか、維新の党の歩み寄りにより、派遣労働者の拡大・固定化が危惧される労働者派遣法改正法案が今国会で可決される可能性が高まっている。言うまでもなく、労働者保護ルールは働くうえでの最低限の基準であり、働く者を犠牲にする不条理な改悪は許されるものではない。今こそ労働組合が一致団結し、連合の「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現」キャンペーンを軸に世論への喚起を図り、働くことを尊重する社会を取り戻さなければならない。

これらの多くの課題に対して、JRを代表する産別としての責任と自覚を持ち、本大会の議論を踏まえて、組織をあげて運動を積極果敢に展開していく決意を表明する。

以上、宣言する。

2015年6月19日

日本鉄道労働組合連合会(JR連合)
第24回定期大会